

平成 16年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 5 月 12日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鈞爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 鈴木 擴司 TEL (0564) 27 - 3700

中間決算取締役会開催日 平成 16年 5 月 12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 3 月中間期の業績(平成 15年 9 月 21日 ~ 平成 16年 3 月 20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3 月中間期	8,599	9.4	519	9.4	412	13.8
15年 3 月中間期	7,862		475		362	
15年 9 月期	16,423		870		691	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 3 月中間期	187	45.0	18.19	
15年 3 月中間期	129		12.25	
15年 9 月期	238		21.86	

(注) 期中平均株式数 16年 3 月中間期 10,321,049株 15年 3 月中間期 10,574,780株 15年 9 月期 10,543,969株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 3 月中間期				
15年 3 月中間期				
15年 9 月期			6.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3 月中間期	16,063	2,094	13.0	203.13
15年 3 月中間期	15,042	1,977	13.1	187.05
15年 9 月期	15,846	2,076	13.1	196.93

(注) 期末発行済株式数 16年 3 月中間期 10,580,880株 15年 3 月中間期 10,580,880株 15年 9 月期 10,580,880株

期末自己株式数 16年 3 月中間期 271,100株 15年 3 月中間期 8,620株 15年 9 月期 75,400株

2. 16年 9 月期の業績予想(平成 15年 9 月 21日 ~ 平成 16年 9 月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	17,531	715	283	6.50	6.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26円 81銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の 8 ページから 9 ページにかけての「通期の見通しについて」を参照してください。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月20日)		当中間会計期間末 (平成16年3月20日)		増減 金額(百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,441		1,382		1,059	2,093	
2	受取手形	345		292		53	296	
3	売掛金	3,119		3,696		576	3,800	
4	たな卸資産	983		1,019		36	1,013	
5	繰延税金資産	313		380		66	314	
6	その他	291		429		137	289	
7	貸倒引当金	4		4		0	5	
	流動資産合計	7,490	49.8	7,194	44.8	295	7,804	49.2
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	1,240		1,682		441	1,523	
	(2) 機械及び装置	1,827		2,146		318	1,904	
	(3) 土地	2,804		2,804			2,804	
	(4) その他	597		681		84	318	
	有形固定資産合計	6,469	43.0	7,314	45.5	844	6,550	41.4
2 無形固定資産								
	3 投資その他の資産	30	0.2	33	0.2	3	31	0.2
	(1) 関係会社 長期貸付金			24		24	30	
	(2) 繰延税金資産	403		471		68	448	
	(3) その他	693		1,069		376	1,026	
	(4) 貸倒引当金	7		7		0	7	
	(5) 子会社投資損失 引当金	36		36			36	
	投資その他の 資産合計	1,051	7.0	1,521	9.5	469	1,461	9.2
	固定資産合計	7,551	50.2	8,868	55.2	1,317	8,042	50.8
	資産合計	15,042	100.0	16,063	100.0	1,021	15,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月20日)		当中間会計期間末 (平成16年3月20日)		増減 金額(百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1	5	862		1,204		341	1,294	
2		731		798		66	877	
3	2	348		147		201	135	
4	2	2,005		1,962		43	1,878	
5	2	200				200	400	
6	2	1,235		1,378		142	1,351	
7		295		385		89	366	
8	5	385		974		588	545	
9	4	440		485		44	403	
		6,505	43.3	7,335	45.7	830	7,252	45.8
固定負債								
1	2	1,000		800		200	800	
2	2	4,363		4,506		143	4,444	
3		845		1,032		186	946	
4		172		154		18	183	
5		33		33			33	
6		144		108		36	111	
		6,559	43.6	6,634	41.3	74	6,518	41.1
		13,064	86.9	13,969	87.0	904	13,770	86.9
(資本の部)								
資本金								
		562	3.7	562	3.5		562	3.5
資本剰余金								
1		309		309			309	
		309	2.0	309	1.9		309	2.0
利益剰余金								
1		111		111			111	
2		489		489			489	
3		520		740		220	628	
		1,120	7.5	1,341	8.3	220	1,229	7.8
その他有価証券 評価差額金								
		11	0.1	16	0.1	27	6	0.0
自己株式								
		3	0.0	135	0.8	131	31	0.2
		1,977	13.1	2,094	13.0	116	2,076	13.1
		15,042	100.0	16,063	100.0	1,021	15,846	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)		当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)		増減 金額(百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		7,862	100.0	8,599	100.0	737	16,423	100.0
売上原価		5,169	65.8	5,638	65.6	468	10,827	65.9
売上総利益		2,692	34.2	2,961	34.4	268	5,595	34.1
販売費及び一般管理費		2,217	28.2	2,441	28.4	223	4,725	28.8
営業利益		475	6.0	519	6.0	44	870	5.3
営業外収益								
1 受取利息及び割引料		1		2		0	3	
2 技術指導料収入		19		12		6	35	
3 その他の営業外収益		28		30		1	76	
営業外収益合計		49	0.6	45	0.5	4	115	0.7
営業外費用								
1 支払利息		104		91		12	204	
2 その他の営業外費用		58		60		2	89	
営業外費用合計		162	2.0	152	1.7	9	293	1.8
経常利益		362	4.6	412	4.8	49	691	4.2
特別損失								
1 固定資産除却損	1	13		13		0	27	
2 投資有価証券評価損		10				10		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		63		63			126	
4 厚生年金基金 解散時不足金		43				43	43	
特別損失合計		130	1.7	76	0.9	53	197	1.2
税引前中間(当期) 純利益		232	2.9	336	3.9	103	494	3.0
法人税、住民税 及び事業税		168	2.1	244	2.8	76	380	2.3
法人税等調整額		64	0.8	95	1.1	30	124	0.7
中間(当期)純利益		129	1.6	187	2.2	58	238	1.4
前期繰越利益		381		553		171	381	
合併による 未処分利益受入額		9				9	9	
中間(当期)未処分 利益		520		740		220	628	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円、内34百万円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(39百万円)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(37百万円)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円、内34百万円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。 (2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
		<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
		<p>1 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産処分損」の金額は21百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、解散手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>		<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月20日)	当中間会計期間末 (平成16年3月20日)	前事業年度末 (平成15年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,118百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,557百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,299百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 342百万円	建物 1,209百万円	定期預金 317百万円
建物 1,207百万円	(1,163百万円)	建物 1,220百万円
(1,158百万円)	構築物 241百万円	(1,173百万円)
構築物 258百万円	(241百万円)	構築物 258百万円
(258百万円)	機械及び装置 1,737百万円	(258百万円)
機械及び装置 1,795百万円	(1,737百万円)	機械及び装置 1,881百万円
(1,795百万円)	土地 2,652百万円	(1,881百万円)
土地 2,652百万円	(1,639百万円)	土地 2,652百万円
(1,639百万円)	投資有価証券 149百万円	(1,639百万円)
投資有価証券 153百万円	合計 5,989百万円	投資有価証券 147百万円
合計 6,410百万円	(4,780百万円)	合計 6,479百万円
(4,851百万円)		(4,953百万円)
担保される債務	担保される債務	担保される債務
短期借入金 348百万円	短期借入金 147百万円	短期借入金 135百万円
(348百万円)	(147百万円)	(135百万円)
一年以内返済予定長期借入金 1,727百万円	一年以内返済予定長期借入金 1,562百万円	一年以内返済予定長期借入金 1,630百万円
(1,727百万円)	(1,562百万円)	(1,630百万円)
一年以内償還予定社債長期借入金 200百万円	長期借入金 3,383百万円	一年以内償還予定社債長期借入金 200百万円
3,516百万円	(3,383百万円)	3,605百万円
(3,516百万円)	未払郵便料子会社の借入金 0百万円	(3,605百万円)
社債 200百万円	280百万円	社債 200百万円
未払郵便料 0百万円	合計 5,373百万円	未払郵便料 0百万円
子会社の借入金 341百万円	(5,093百万円)	子会社の借入金 310百万円
合計 6,333百万円		合計 6,081百万円
(5,591百万円)		(5,571百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
株式会社匠美 366百万円	株式会社匠美 294百万円	株式会社匠美 327百万円
合計 366百万円	株式会社玉井味噌 35百万円	合計 327百万円
	合計 329百万円	
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	同左	

前中間会計期間末 (平成15年 3月20日)	当中間会計期間末 (平成16年 3月20日)	前事業年度末 (平成15年 9月20日)
5	<p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 36百万円 支払手形 229百万円 設備支払手形 3百万円</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 38百万円 支払手形 258百万円 設備支払手形 3百万円</p>
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 1,200百万円 借入実行残高 百万円 差引額 1,200百万円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 1,100百万円 借入実行残高 百万円 差引額 1,100百万円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 1,100百万円 借入実行残高 百万円 差引額 1,100百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 4百万円 工具器具備品 0百万円 合計 13百万円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 12百万円 合計 13百万円</p>	<p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 11百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 14百万円 工具器具備品 1百万円 合計 27百万円</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 245百万円 無形固定資産 2百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 275百万円 無形固定資産 3百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 538百万円 無形固定資産 5百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	前事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>39</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> <td>28</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>28</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> <td>97</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円 (10百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円 (41百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置	39	39		工具器具備品	54	28	25	ソフトウェア	65	28	37	合計	159	97	62	1年以内	23百万円	1年超	38百万円	合計	62百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	1年以内	47百万円 (30百万円)	1年超	99百万円 (10百万円)	合計	146百万円 (41百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45</td> <td>17</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64</td> <td>40</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109</td> <td>57</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、従来利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円 (16百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円 (16百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	工具器具備品	45	17	27	ソフトウェア	64	40	24	合計	109	57	51	1年以内	22百万円	1年超	30百万円	合計	52百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	34百万円 (16百万円)	1年超	65百万円 (百万円)	合計	99百万円 (16百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>35</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>106</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円 (27百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122百万円 (27百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	57	31	25	ソフトウェア	65	35	30	合計	162	106	55	1年以内	23百万円	1年超	32百万円	合計	55百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	1年以内	44百万円 (27百万円)	1年超	78百万円 (百万円)	合計	122百万円 (27百万円)
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置	39	39																																																																																																						
工具器具備品	54	28	25																																																																																																					
ソフトウェア	65	28	37																																																																																																					
合計	159	97	62																																																																																																					
1年以内	23百万円																																																																																																							
1年超	38百万円																																																																																																							
合計	62百万円																																																																																																							
支払リース料	14百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	14百万円																																																																																																							
1年以内	47百万円 (30百万円)																																																																																																							
1年超	99百万円 (10百万円)																																																																																																							
合計	146百万円 (41百万円)																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	45	17	27																																																																																																					
ソフトウェア	64	40	24																																																																																																					
合計	109	57	51																																																																																																					
1年以内	22百万円																																																																																																							
1年超	30百万円																																																																																																							
合計	52百万円																																																																																																							
支払リース料	13百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	12百万円																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																							
1年以内	34百万円 (16百万円)																																																																																																							
1年超	65百万円 (百万円)																																																																																																							
合計	99百万円 (16百万円)																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
工具器具備品	57	31	25																																																																																																					
ソフトウェア	65	35	30																																																																																																					
合計	162	106	55																																																																																																					
1年以内	23百万円																																																																																																							
1年超	32百万円																																																																																																							
合計	55百万円																																																																																																							
支払リース料	27百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	27百万円																																																																																																							
1年以内	44百万円 (27百万円)																																																																																																							
1年超	78百万円 (百万円)																																																																																																							
合計	122百万円 (27百万円)																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 前中間会計期間(自 平成14年9月21日 至 平成15年3月20日)

該当事項はありません。

2 当中間会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

該当事項はありません。

3 前事業年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

1 平成15年10月14日付の取締役会にて関東工場の新設について決議いたしました。

新設の目的

近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。

設備投資の内容

建築面積：約3,800㎡(約1,150坪)

生産能力：1Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック(2,000,000ケース)

投資金額：約1,000百万円

設備の導入時期

着工予定：平成15年10月下旬

完成予定：平成16年4月頃

当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響

本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。